



## 特定非営利活動法人気候ネットワーク 2013 年度事業報告書

2013 年度は、原発ゼロを前提にして温室効果ガスを大幅に削減するために、さらなる省エネ・再生可能エネルギーを普及・推進し、CO2 排出量が非常に大きい石炭火力発電所の新增設に反対する提言を行ってきた。また、再生可能エネルギーの普及を実践していくうえでの啓発活動と、将来世代への温暖化防止教育、情報発信の強化を重点実施項目に掲げ、それぞれの事業に取り組んだ。

### 1. 国際交渉～国際的なしくみをつくる～

2015 年までに実効性ある国際枠組み合意を実現するために、ドイツ・ボンで開催されたダーバン・プラットフォーム特別作業部会 (ADP)、ポーランド・ワルシャワで開催された COP19/CMP9 にスタッフを派遣した。

会場では情報収集、政府との意見交換、ロビー活動を行うとともに、会議場通信「Kiko」を発行するなど情報発信に取り組んだ。会議終了後は国内 NGO と連携し報告会を開催し、大勢の参加を得た。その提言は複数の国内外のメディアに掲載されるなど、国際交渉に関する議論に貢献した。

○ SB38・ADP2-2：ドイツ・ボン、6月3日～14日

○ COP19/CMP9：ポーランド・ワルシャワ、11月11日～23日

### 2. 国内対策～日本の温暖化対策を進める～

停滞している日本の温暖化政策を市民の立場から推し進めていくために、「野心的な中長期削減目標の設定」、「原発に依存しないエネルギー基本計画」をテーマとした提言を行った。また、IPCC 第 5 次評価報告書の公表にあわせ最新情報を発信し、低炭素社会の実現に向けたシナリオの提示を行った。その結果、脱原発も温暖化対策もあきらめない人々を広げることに貢献した。また、日本の国際協力銀行に対し、途上国での石炭火力発電事業への融資取り止めを求めるプロジェクトをスタートした。

これらの提言はニュースレター、メール等で市民・マスコミに発信するだけでなく、セミナー・シンポジウムなどの場で参加者に提供し、知識・知見の広がりにつなげている。

◇セミナー・シンポ、講演等参加者延べ人数：4,100人以上

◇ニュースレター発行数：会員 500/マスコミ・自治体・議員等 600

### 3. 地域対策～低炭素地域づくり・人づくりを広げる～

国内 7 カ所で低炭素地域づくり戦略会議を開催した。会議には、各地の協働実施団体に加え、自治体・事業者・温暖化防止センター・パートナーシップ組織・研究者等が参加し、各地域の状況にそったテーマと内容が議論された。具体的な成果として、市民共同発電所の設置 (奈良・岡山)、情報共有のプラットフォーム化 (川口・市川・奈良・岡山)、会議からの提言による新組織の設置 (釧路・奈良・内子)、地域間交流 (世羅町・

内子町)といったことが実現し、1月に開催した「低炭素の地域づくり交流会」では戦略会議を実践した各地のキーパーソンを招き、意見交換・情報共有することができた。

9月には連携するNGO等と共同で「市民・地域共同発電所全国フォーラム2013」を開催し、520人が参加。再生可能エネルギーの一層の普及に貢献することができた。

#### 4. 教育・人材育成

○京都市立小学校168校で約1万人の児童を対象に温暖化防止教育「こどもエコライフチャレンジ」を実施した。(京都市委託事業)

○富士山のふもとでキャンプを行い、くらしやエネルギーの使い方と地球環境のつながりを学ぶ「エコキッズキャンプ2013」を開催した。(地球環境保全フロン対策基金助成事業)

○再生可能エネルギーの担い手育成・ネットワークづくりを目的とした「自然エネルギー学校・京都」を、環境市民、ワーカーズコープ・エコテックとの協働で企画・運営した。(京エコロジーセンター委託事業)

○NPO職員等を対象とした「環境保全戦略講座(環境教育分野)こども向け環境教育開発・推進講座」を京都で開催した。(地球環境基金委託事業)

#### 開催したセミナー・シンポジウム等のイベント

国際交渉・国内政治の動向にあわせて、情報共有・意見交換を行うシンポジウム等を開催した。震災以後引き続き市民の関心が高い自然エネルギーと排出量の大きな石炭火力発電を中心的なテーマとして、政策に反映するためのディスカッションの場を提供した。

セミナー・シンポジウム(主催・共催)	日程	実施 場所	参加 人数
気候ネットワーク15周年記念シンポジウム 「温暖化対策の危機を乗り越える」	6/1	京都	150
プロジェクト・クライメート指導者向け体験・講習会 ～子どもと気候の話をしませんか?～	6/23 6/29	東京 京都	30
ワークショップ(低炭素地域戦略会議・市川編) 「一緒に考えよう!環境にやさしい魅力的な市川のみらい」	6/29	千葉	27
地球温暖化の国連交渉 ボン会議報告会 ～第38回補助機関会合及びダーバン・プラットフォーム作業部会～	7/2	東京	80
低炭素地域づくりセミナー 地域の温暖化対策最新動向 ～飯田市における『エネルギー自治』の試み～	7/30	京都	40
エコキッズキャンプ2013 in 富士山	8/3～8/4	静岡	40

市民が進める温暖化防止2013 ～科学と市民のチカラで危機を乗り越える～	10/26～ 10/27	京都	450
ワルシャワ会議（COP19/CMP9）報告会（京都） ～温暖化防止の新枠組み合意に向けて～	12/3	京都	50
COP19・COP/MOP9報告会（東京） ～NGOはワルシャワ会議をどう見たか 日本はどうすべきか	12/18	東京	180
フォーラム「地球温暖化防止を京都から」	12/22	京都	40
小水力発電学習会 ドイツは大量の風力・太陽光発電を、どうやって需給調整しているか	1/11	京都	30
第一回 身近に広がる温暖化～観察会～	2/2	京都	5
エネルギー・環境特別セミナー 新しいエネルギー政策～古いパラダイムを超えて～	3/4	東京	60
第2回ワークショップ（低炭素地域づくり戦略会議・市川編） 「低炭素な市川をつくる」	3/8	千葉	23
現地報告会 「ちょっと待って！日本のインドネシア・バタン石炭発電建設」 ～地元住民の懸念の声と日本の対応の問題点～	3/18 3/24	東京 京都	20 15
IPCC横浜会議・記念シンポジウム 「だめじゃん、地球温暖化。異常気象が日常に！？」	3/21	横浜	250
「JBICの石炭発電融資にNO！」プロジェクト・キックオフセミナー 日本は途上国の石炭火力発電を支援し続けていいの？ ～環境社会影響と税金・公的資金による支援の是非～	2/3	東京	30

セミナー・シンポジウム(企画・運営等)	日程	実施 場所	参加 人数
自然エネルギー学校・京都 2013（連続セミナー）	8月～ 11月	京都	30
こども向け環境教育開発・推進講座 ～次世代によりよい地球を残すために～	12/7, 1/18	京都	20
市民・地域共同発電所全国フォーラム 2013 ～市民・地域でつくるエネルギーの未来～	9/21～ 9/22	京都	520

## 助成事業と委託事業

低炭素の地域づくり普及による国内対策・国際交渉推進活動（地域戦略会議、セミナー・報告会・シンポジウム開催、国際会議への参加）は地球環境基金の助成により実施した。三井物産環境基金の助成で、省エネ・エネルギー効率向上のシナリオについて研究調査を行った。フロン対策基金からの助成でフロン排出抑制対策に関する活動を行った。こどもゆめ基金の助成により、環境教育人材育成を行った。

以下の事業は自治体等からの受託で行ったものである。

- ・ 京都市内：こどもエコライフチャレンジ、インターネット版環境家計簿業務、自然エネルギー学校・京都 2013、DO YOU KYOTO? クレジット
- ・ 大阪府八尾市市民会議コーディネート事業
- ・ 地球環境基金環境保全戦略講座（環境教育部門）
- ・ 日本環境学会庶務事業
- ・ 名古屋市省エネ・自然エネルギー推進調査

## 会員サービス・組織強化の取り組み

- 従来同様、気候ネットワーク通信を隔月で、メールニュース Hot Talk Now?! を月 2 回のペースで継続的に発行した。
- 会員および関係する個人・団体との連携を高めるために、Salesforce を導入した。
- サービスグラント・プロボノの協力を得て、より質の高い情報発信を行うためにホームページのリニューアルを行った。

## 2013年度事業報告書

2013年4月1日から2014年3月31日

特定非営利活動に係る事業の従事者と対象者

事業名	具体的な事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
①気候変動・地球温暖化問題に関する市民啓発・情報提供	(1)セミナー・シンポジウムの開催					4,773
	・設立15周年記念シンポジウム「温暖化対策の危機を乗り越える」	6月1日	京都	10名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 150人	
	・気候変動に関するポネ会議報告会(共催)	7月2日	東京	3名	気候変動問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 80人	
	・低炭素地域づくりセミナー「飯田市における『エネルギー自治』の試み」	7月30日	京都	5名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 40人	
	・連続セミナー 自然エネルギー学校・京都2013	8月～11月	京都	5名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 30人	
	・市民・地域発電所全国フォーラム 市民・地域でつくるエネルギーの未来	9月21日～22日	京都	10名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 520人	
	・シンポジウム「市民が進める温暖化防止2013」	10月26日～27日	京都	10名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 450人	
	・ワルシャワ会議(COP19/CMP9)報告会 温暖化防止の新枠組み合意に向けて	12月3日	京都	2名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 50人	
	・COP19/MOP9報告会 NGOはワルシャワ会議をどう見たか	12月18日	東京	3名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 180人	
	・フォーラム「地球温暖化を京都から」	12月22日	京都	5名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 30人	
	「JBICの石炭発電融資にNO！」プロジェクト・キックオフセミナー	2月3日	東京	3名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 40人	
	・エネルギー・環境特別セミナー 新しいエネルギー政策～古いパラダイムを越えて～	3月4日	東京	2名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 60人	
	・現地報告会「ちょっと待って！日本のインドネシア・パタン石炭発電建設」	3月18日 3月24日	東京 京都	3名 3名	気候変動/エネルギー問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 20人/15人	
	・IPCC横浜会議記念シンポジウム だめじゃん、地球温暖化。異常気象が日常に!?	3月21日	横浜	8名	気候変動問題に関心がある市民・研究者・行政職員など 250人	
	(2)情報の整理・発信					
	・ニュースレター(第90号～第94号)発行	隔月	—	8名	会員・連携団体・研究者・国会議員・地方議員・行政職員など 1,000人	
	・国際交渉通信「Kiko」の発行	適時	—	3名	会員・連携団体・研究者・国会議員・地方議員・行政職員など 1,000人	
	・メルマガ発行(第96号～第116号)	隔週	—	6名	会員・市民・連携団体・研究者・国会議員・地方議員・行政職員など 1,000人	
	・ホームページの改訂・更新	適時		10名	会員・市民・連携団体・研究者・国会議員・地方議員・行政職員など	
・コミュニティFM「ラジオカフェ」での放送	毎週木曜	京都	1名	市民		

## 2013年度事業報告書

2013年4月1日から2014年3月31日

特定非営利活動に係る事業の従事者と対象者

事業名	具体的な事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	支出額(千円)
②気候変動・地球温暖化問題に関する調査・研究・提言	(1)25%削減可能性に関する調査・研究	通年	東京都	8名	会員・市民・連携団体・研究者・国会議員・地方議員・行政職員など	1,190
	(2)原子力・エネルギーシフトに関する調査					
	(3)自治体の対策と地域・経済の活性化に関する研究					
	(4)温室効果ガス排出量分析					
	(5)情報公開訴訟と開示情報分析					
	(6)全国の先進事例、ネットワークの取り組み調査・研究					
	(7)温暖化防止教育					
	(8)自然エネルギー普及調査・研究					
	(9)温暖化防止教育					
③気候変動・地球温暖化問題に関する各地でのとりくみの経験交流・促進	(1)環境関連イベント・シンポジウム、ネットワークなどとの交流	通年	東京都	8名	会員・市民・連携団体・研究者・国会議員・地方議員・行政職員など	225
	(2)省エネ相談所協議会への参加					
	(3)首都圏の自治体・地域のNGOとの連携・協力					
	(4)消費者団体等との連携					
	(5)ストップ・フロンとの連携					
	(6)地球温暖化防止京都ネットワークとの連携					
	(7)自然エネルギー市民の会との連携					
	(8)きょうとグリーンファンドとの連携					
	(9)各地の自然エネルギー学校との連携					
	(10)きんき環境館との連携					
	(11)温暖化防止ネットワーク関西との連携					
	(12)公益財団法人京都地域創造基金との連携					
	(13)サークルおてんとさん(奈良)との連携					
	(14)おかやまエネルギーの未来を考える会との連携					
	(15)e-シフト、e-シフト市民委員会との連携					
	(16)環境関連学会との連携					
	(17)東アジア環境情報発信所との連携					
	(18)脱原発世界会議との連携					
	(19)「動く→動かす」との連携					
	(20)エネシフ・ジャパンとの連携					
④気候変動・地球温暖化問題に関する国際交渉、政策決定への参画	(1)SB38/ADP2-2(ドイツ・ボン)への参加	6月3日～14日	ドイツ・ボン	2名	会員・市民・連携団体・研究者・国会議員・地方議員・行政職員など	1,251
	(2)COP19/CMP9(ポーランド・ワルシャワ)への参加	11月11日～23日	ポーランド・ワルシャワ	3名		
	(3)CAN、GCCA(国際キャンペーン)、CAN Japanへの参加	通年	東京都	8名		
	(4)審議会等の政策動向ウォッチ					
	(5)中央政府・国会へのロビー					
	(6)自治体等への働きかけ、政策提言					
	(7)将来枠組みに関する検討					
⑤気候変動・地球温暖化問題に関わる国内外の市民・NGOへの支援	(1)地域温暖化対策促進のための支援・交流	通年	京都	6名	会員・市民・連携団体・研究者・国会議員・地方議員・行政職員など	102
	(2)地域での講演活動など					
	(3)都道府県地球温暖化防止活動推進センターや地域協議会への協力					
	(4)京のアジェンダ21フォーラムへの協力					
	(5)京エコロジーセンター活動への協力					